

## 1. はじめに

### 1. 1 経営戦略策定の主旨

#### (事業概要)

大和郡山市の下水道は、昭和45年頃より建設工事を開始し、その後昭和50年に公共下水道、昭和53年に特定環境保全公共下水道（以下、「特環下水道」という。）が続けて供用開始している。

供用開始後の経過年数は現在で40年以上を経過しており、中には既に更新済みの設備や今後更新時期を迎える管きよ等の資産も増えてきている。

施設形態については、市街地中心部では合流式が採用されているが、その他の区域では分流式となっている。流域下水道に接続しているため、下水道資産のほとんどは管きよ等の排水施設となっており、管きよとマンホールポンプ等により構成されている。

#### (人口及び料金)

大和郡山市の行政区域内人口は、過去の10年間で緩やかに減少を続けており、平成20年度の91,464人から平成29年度では86,937人と、約5%に相当する4,500人程度が減少している。

その一方で、処理区域の拡大に伴って処理区域内人口は年々増加を続けており、平成29年度末時点において82,642人（公共81,780人、特環862人）となっており、行政区域内人口に対する処理区域内人口の普及率は95%まで向上している。

下水道使用料は、20m<sup>3</sup>家庭用で公共・特環ともに税別2,250円であり、類似規模事業者や県内の下水道事業と比べても、平均的な水準となっている。

また、料金収入は近年において年間約15億円程度と横ばいとなっている。

#### (これまでの建設投資)

これまでに大和郡山市では、下水道の建設に約450億円を投資してきており、資産の7割以上が管きよであり、管きよ以外の排水施設も加えると9割の資産が排水施設である。

最も古い資産は昭和45年であるが、投資のピークは平成8年であり年間の投資額は最大で20億円を超えていた。その近辺の10年間程度では年間15～20億円と多額の投資を行っていたが、近年では投資のピークが過ぎ、直近10年の平均で6.5億円程度となっている。

#### (財政状況)

収益的支出は、平成26年度の会計制度変更に伴って減価償却費が増大したことにより、一旦支出が大きくなったが、その後は支払利息の減少等もあって減少傾向にある。料金収入が概ね一定しているため、経常損益は近年において、毎年1億円程度確保できている。

しかし、普及率が100%近い中、今後は行政区域内人口の減少とともに水洗化人口も減少していく一方、古い下水道資産の改良更新時期が近づき建設改良費は現在の水準から将来は費用が増大していく見通しである。

過去に借り入れた起債の残高は年々、返済が進むにつれて減少しているが、料金収入や内部留保金では賅えないので、他会計からの繰入で収支不足分を補っている現状であり、合理的な料金水準の設定も課題となっている。

**(今後の見通し)**

マンホールポンプ等の機電設備の更新サイクルは20年程度であるので、既に修繕や更新済みの施設もあり、維持管理を計画的に行っていかなければならない時期に入っている。

また、管きよの更新サイクルは50年程度が目安であるので、今後の10年以内の期間で1回目の更新サイクルに入っていく。そのため、多大な投資が必要となることから、長寿命化、負担の平準化、ダウンサイズ、新技術によるコストダウンなど、様々な英知を結集して更新コストの低減を図るとともに、持続可能な下水道事業経営を続けていかなければならない。

**(法適用)**

総務省では地方公共団体が公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に努めるため、民間企業と同様の公営企業会計を適用し、経営・資産等の状況の正確な把握、独立採算を原則とした経営を実現することを推進しており、本市においては既に平成21年度に法適用を受けている。

本計画では、大和郡山市の下水道事業経営の現状を正しく把握し、科学的な将来の見通しに基づき、中長期的な視点も踏まえつつ当面の計画期間における経営の健全化を図ることを目的として、経営戦略を策定する。

**1. 2 計画期間**

経営戦略の計画期間については下記のとおりとする。

計画期間 : 平成31年度 ～ 平成40年度